

生活支援コーディネーター養成研修（基礎編1・2）及び第1・2回情報交換会 ～島根県～ #生活支援コーディネーター #地域づくり

概要

- 市町村における生活支援体制整備を支援する島根県の取組として平成28年度から毎年開催している。
- 研修は基礎編①・②及び実践編①・②の全4回で構成され、各研修と併せて情報交換会（全4回）を実施する。
- 今年度、R7.7.3(木)に基礎編①及び第1回情報交換会、R7.7.24(木)に基礎編②及び第2回情報交換会を開催した。



主催・参加対象者

- 主催
島根県健康福祉部高齢者福祉課（委託先：社会福祉法人島根県社会福祉協議会）
- 参加対象者
 - ・ 島根県内の生活支援コーディネーター
 - ・ 市町村生活支援体制整備事業担当課・担当者、地域ケア会議担当者
 - ・ 地域包括支援センター担当者 など



背景・目的

- 背景
各市町村の行政担当者や生活支援コーディネーターから、生活支援体制整備事業をどう進めていくか分からない、悩んでいるという声が多く挙げられていた。
- 目的
生活支援体制整備事業を進める上で行政担当者および生活支援コーディネーターが課題と感じるテーマを取り上げ、課題解決のためのスキル等を学ぶことで、県内の生活支援コーディネーターが多様な主体を巻きこみ、既存事業の活用や他の地域支援事業と連携した取組をスムーズに進めることを目的とする。



生活支援コーディネーター養成研修（基礎編1・2）及び第1・2回情報交換会 ～島根県～ #生活支援コーディネーター #地域づくり

基礎編①、第1回情報交換会の内容等

- 基礎編①では、行政説明、情報交換会、講義の3つをプログラムとして実施した。
- 行政説明では、島根県高齢者福祉課地域包括ケア推進室より本研修の目的、県の支援計画、生活支援整備事業に関連する最新の情報等について説明が行われた。
- 情報交換会では、参加者が各グループに分かれ、生活支援コーディネーターの配置数や業務内容、事業評価の方法、協議体の設置・開催状況など、各市町村における生活支援体制整備事業の状況について情報交換が行われた。他市町村の取組状況等を知り、自市町村の取組状況を振り返る機会となった。
- 講義では、株式会社 日本能率協会総合研究所 社会イノベーション研究事業本部 福祉・医療・労働政策研究部 主幹研究員 服部 真治 氏より、「生活支援コーディネーターに求められる役割」と題して行われた。その後、講義を踏まえて生まれた新たな疑問や感じたことをグループワークにより共有、服部氏との質疑応答を行い、内容の理解を深めた。



意見交換の様子

東部会場（出雲市）、西部会場（浜田市）、隠岐会場（隠岐の島町）の3会場で各会場をオンラインで繋いで開催し、島根県全体で、活発な意見交換を行った。

基礎編①、第1回情報交換会の成果

- 島根県からの行政説明、服部氏の講義、及び同氏が進行する意見交換により、直近の国の動向や生活支援コーディネーター等として必要な基礎的知識の習得を図る機会となった。
- 意見交換会を通じて、他市町村の取組状況を知る機会となるとともに、自市町村の取組を振り返る機会となった。
- また、生活支援コーディネーター等が連携を深める貴重な機会となった。

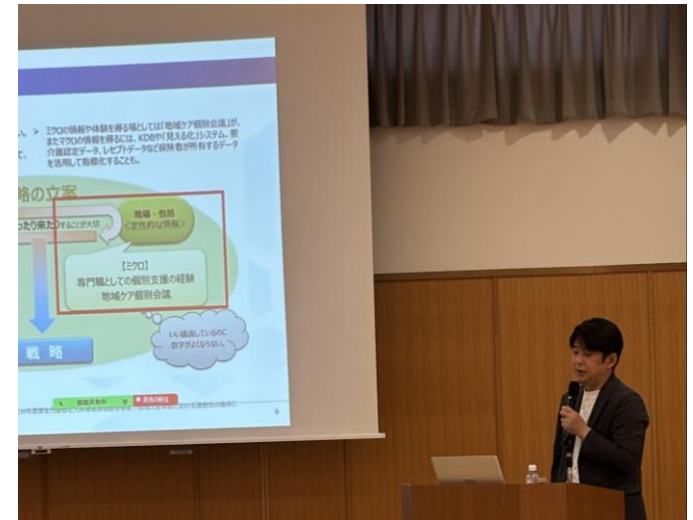


講義の様子

生活支援コーディネーター養成研修（基礎編1・2）及び第1・2回情報交換会 ～島根県～ #生活支援コーディネーター #地域づくり

基礎編②、第2回情報交換会の内容等

- 基礎編②では、江津市及び安来市から実践報告、地域ケア会議や地域資源についての講義が行われた。
- 江津市地域包括支援センター 小田センター長の実践報告では、地域ケア個別会議と生活支援コーディネーターとの協働について説明がなされた。
- 安来市社会福祉協議会 広中氏からは、安来市における生活支援コーディネーターの取組について説明が行われた。
- 講義・演習では、株式会社 日本能率協会総合研究所 社会イノベーション研究事業本部 福祉・医療・労働政策研究部 主幹研究員 服部氏を講師に、服部氏の講義、グループワークを通じて、課題解決に向けた情報整理の重要性等について学んだ。



講義・演習の様子

東部会場（出雲市）、西部会場（浜田市）、隠岐会場（隠岐の島町）の3会場で各会場をオンラインで繋いで開催し、島根県全体で、活発な意見交換を行った。

基礎編②、第2回情報交換会の成果

- 江津市、安来市の実践報告を通じて、生活支援コーディネーターとして求められている役割等について理解を深める機会となった。
- 服部氏の講義、及び同氏が進行する意見交換により、生活支援コーディネーターとして地域課題に向き合うにあたっての情報整理等の重要性について理解を深める機会となった。
- 第1回に引き続き、生活支援コーディネーター等がより連携を深ていくための貴重な機会となった。